

No	事業名	事業概要	事業費	充当額	事業始期	事業終期	評価
1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 900世帯×70千円 事務費 2520千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (900世帯)	59,655,557	59,655,557	R6.1.29	R6.5.10	住民税非課税世帯に対して支援を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う影響を受けた低所得者の方々の生活維持に寄与した。
2	住民税均等割のみ世帯への支援事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割りのみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度における均等割りのみ課税世帯200世帯×100千円 事務費 2,100千円(職員手当等(補助対象外)50千円、需用費110千円、役務費120千円、委託料1,700千円、使用料120千円) ④R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯(世帯)	20,514,719	20,514,719	R6.3.5	R6.9.12	住民税均等割りのみ課税世帯に対して支援を図り、物価高騰が続く中で影響を受けた低所得者の方々の生活維持に寄与した。
3	住民税均等割のみ世帯への支援事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯又は均等割りのみ課税世帯で扶養されている児童への給付金及び事務費 ③給付金額 対象児童100人×50千円 事務費 3,600千円(職員手当等(補助対象外)50千円、需用費110千円、役務費60千円、委託料3,300千円、使用料80千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に扶養されている児童	5,265,883	5,265,883	R6.3.5	R6.11.21	住民税非課税世帯、均等割りのみ課税世帯に扶養されている児童に対して支援を図り、物価高騰が続く中で影響を受けた低所得者の方々の生活維持に寄与した。
4	燃料価格高騰重点支援地域振興券(重点交付金分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰を考慮し、全町民に対し振興券の配布を行い家計への負担軽減を図る ②地域振興券換金代+事務費 ③事務費:3,000千円(印刷費:60千円、郵送委託料:2,740千円、手数料:200千円) 換金代:7,400人×5,000円=37,000千円 合計:40,000千円 ④全町民	38,101,720	34,647,000	R6.1.1	R6.7.31	全町民への振興券の配布により、家庭の経済的負担の軽減、物価高騰による影響を受けた町内商店の消費拡大に寄与した。